

「ジェンダーと開発」論における女性概念について

権野 信雄

On the Concept of Women in ‘Gender and Development’ Approach

Nobuo SHIINO

Abstract

Development in the 1970s was promoted on an economic growth basis. But objections to the economic growth basis have been raised since the latter half of 1970s. Development came into question in terms of global environment problem, local residents’ campaigns, quality of life, the north-south problem and so on. The relation between developing countries’ development and global environment conservation is one of the most crucial issues on global problems. Development problems have focused on ‘poberty’ from ‘environment and development’ through humanist ‘social development’. In the meantime the concept of ‘human development’ has been used in the international organizations. ‘Human development’ took a turn into gender equality. No doubt ‘women in development’ approach has been promoted since 1970s. In the 1990s, ‘gender and development’ approach was advocated instead of ‘women in development’, and ‘the mainstreaming of gender’ has been tackled. This paper attempts to examine the issues on the concept of women in ‘gender and development’ approach.

1 「開発」問題

1960,70年代は経済成長第一主義の開発、生産性向上主義の開発の時代であった。しかし70年代後半からは、経済成長第一主義に対してアンチテーゼが主張されるようになった。地球環境問題、地域住民運動、生活の質、南北問題などの観点から開発の問題が提起されるようになったのだ。その中で開発途上国の発展と地球環境の保全の折り合いという問題は、地球規模問題の中でも最も重要なものの一つとなっている。「環境と開発」の問題提起から人間主義の「社会開発」の視点を経て、「開発」問題は「貧困」問題に焦点を合わせてきている。そうした中で「人間開発」という概念が国際的に流通してきた。さらに「人間開発」概念の発展としてジェンダー平等の視点が注目されてきた。確かに1970年代から「WID 開発と女性」アプローチが推進されてきていたのだ。そして1990年代になるとWIDアプローチに代わってGAD「ジェンダーと開発」アプローチが提唱され、「ジェンダーの主流化」が取り組まれてきた。本稿は、こうしたGADにおける女性概念の問題点を検討する試みである。

1-1 「持続可能な開発」

1984年に国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」（座長のノルウェーの女性首相に因んで、通称「ブルントラント委員会」）の報告書 *Our Common Future 1987*（『地球の未来を守るために』）では、環境と開発は相反するものではなく、開発は環境という土台の上に立つものだとされ、持続的な発展には環境の保全が必要不可欠であるとする「持続可能な開発 Sustainable Development (SD)」の概念が提唱された。そこでは「貧困」問題と「環境容量」問題が留意されていた。「持続可能な開発」概念のベースは、1980年にUNEP（国連環境計画）とIUCN（国連自然保護協会）とWWF（世界自然保護基金）の提出した「世界環境保全（conservation）戦略」であった。

「かけがえのない地球（Only One Earth）」をスローガンに環境問題が議論された1972年の「国連人間環境会議」（於スウェーデンのストックホルム）から20年後の1992年にリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議（UNCED）」（「地球サミット」）における「リオ宣言」「森林原則宣言」「アジェンダ21」以降、「地球環境」ということも一般に語られるようになった。「リオ宣言」（環境と開発に関するリオ宣言）では、地球規模の環境および開発のシステムの一体性を保持する国際的合意に向けて、「人間が持続可能な開発の中心にある」ことを第一原則に掲げたのだ。「アジェンダ21」とは、21世紀に持続可能な開発を実現させることをめざす地球規模の行動計画のことである。1993年には国連に、アジェンダ21の実施状況を検証するために「持続可能な開発委員会（CSD）」が設置された。

他方で、1995年にコペンハーゲンで開催された国連主催の「社会開発サミット」では、「人間中心の社会開発」の推進が提唱され、環境・開発・人権・貧困・人口・平和などが問題群として認識されるようになった。2002年にヨハネスブルグで国連主催の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（ヨハネスブルグ・サミット）が開催された。このサミットは、地球環境問題の解決の具体化の阻害要因である「貧困」問題に焦点をあてた「環境と開発の会議」であった。

1-2 新開発戦略

「人間を開発の中心におく」という1995年のコペンハーゲン「社会開発サミット」のコンセンサスは、開発問題に関する活動に大きな影響を及ぼした。経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）は、1996年に、日本国のイニシアティブの下にまとめられた「新開発戦略」（OECD 開発援助委員会報告書）を採択した。「新開発戦略」は、正式名称「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」といい、21世紀に向けての開発援助のあり方を具体的に示したものである。具体的数値開発目標として次のことが提案されている。

経済福祉

- ・2015年までに極端な貧困の下で生活している人々の割合を半分に削減すること。

社会開発

- ・2015年までにすべての国において初等教育を普及させること。
- ・2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、それによって、男女平等と女性の地位の強化（エンパワーメント）に向けて大きな前進を図ること。
- ・2015年までに乳児と5歳未満の幼児の死亡率を3分の1に削減し、妊産婦の死亡率を4分の1に削減すること。
- ・2015年を最終目標として可能な限り早期に、適当な年齢に達したすべての人が基礎保健システムを通じて性と生殖に関する医療保健サービス（リプロダクティブ・ヘルス・サービス）を享受で

きるようにすること。

環境の持続可能性と再生

- ・2015年までに、現在の環境資源の減少傾向を地球全体及び国毎で増加傾向に逆転させること。そのため、すべて国が2005年までに持続可能な開発のための国家戦略を実施すること。

こうした社会開発重視の新開発戦略は、1970年代のBHN（Basic Human Needs）開発戦略の再現であるが、その機能不全をふまえて、開発に最も大きく貢献するのは途上国自身の人々と政府であるとし、開発途上国・政府自身の自発的な取組と自助努力（オーナーシップ）と、途上国と先進国・国際機関の連携（パートナーシップ）という考え方に基づいている。目標達成のために次の3つの方法で支援することになっている。

- ・第一に、開発のパートナーとの間でお互いの努力を約束し、適切な資源によってこの約束の履行を促進すること。
- ・第二に、各国が策定する国別開発戦略を支援するため、援助協調を強化すること。
- ・第三に、援助政策と途上国の開発に影響を及ぼすその他の政策との整合性の確保に十分に努めること。

このような考え方は、1995年にDACが採択した「新たな世界状況における開発パートナーシップ」という政策声明の中で提示されていたものである。開発成果をモニターするために、貧困削減・保健・教育・環境分野の基礎指標が提示されている。

日本国政府も、新開発戦略を21世紀の国際社会の開発協力の基礎だと認識し、その普及・理解促進・実施に努め、96年より開発戦略に関する国際会議を毎年開催している。さらに97年にはオランダ政府と共催でハーグで「新開発戦略会合」を開催し、98年にはオランダ政府・UNDP共催で、貧困削減に焦点化した「貧困削減戦略会合」を日本で開催した。また、アフリカ開発においても新開発戦略を実現するために、98年に「第2回アフリカ開発会議」を東京で開催し、具体的な「行動計画」を採択した。なお、2000年までの『我が国の政府開発援助』は、2001年版より『政府開発援助（ODA）白書』として、そして下巻『政府開発援助（国別援助）』は『政府開発援助（ODA）国別データブック』として刊行されことになった。

21世紀になっても、10億人以上の人が「絶対的貧困」の中で暮らしている世界状況がある。そのような状況において、安全保障の面からも「開発」は解決すべき問題の一つとみなされている。また、途上国や社会の自助努力の下で、先進国からの開発援助は重要な補完的役割を果たしてきたという事実もある。

新開発戦略の貧困人口の半減という第1目標の故に、これまでのインフラ援助重視の方針が後退してきた。元来、貧困削減とインフラ援助は相互排他的なものではないのだが、先進国からの開発援助は貧困削減に傾きだしたのである。しかし途上国側では、インフラ援助なき貧困削減では有効な手段とならないことが明確になってきている。インフラ整備が不足している所では、貧困削減などの社会開発（特に持続可能な開発）はとうてい困難であるというのが現状である。途上国にとって貧困削減とインフラ整備は車の両輪なのである。

日本国政府のODA（政府開発援助）は、1993年以降、世界最大規模の支出総額であり、財政難の折からODA予算の大幅な削減が進むが、年間1兆数千億円を超える「ODA 抛出超大国」である。日本政府の開発援助は、伝統的にインフラ整備重視だと言われてきており、さまざまな批判・問題点が挙げられている。無駄で有害なものであり、援助先の国の人々には喜ばれず認知も感謝もなく、環境を破壊し、「箱もの」中心で、日本企業を利するだけであり、援助国は借金や外資依存を増やすのみ

だ、と。あるいは、大都市のインフラ整備が中心であり、貧しい村の人々へは援助が届かず、伝統的な、質素で豊かな生活システムを破壊している、と。あるいは、予算編成メカニズムの複雑さや無償援助の少なさ、外交戦略理念の無さ、国益への無関心、腐敗政権への援助供与、公金横領疑惑、人権抑圧の手助け、ずさんな援助資金使用、日本国政府の ODA システムそれ自体の問題性などなど。

こうした問題点を抱えている従来の日本国政府の ODA 政策は、早急に変更を要するものであろう。ソフトなき物的インフラ整備中心と言われる点を適切に是正することは是非とも必要なことである。ソフトの部分、たとえば戦略理念の構築・説明責任の実行・援助効果の検証などの不足の指摘が、そのままインフラ整備の不必要性を導くものではないはずである。これらの不足解消・是正は、インフラ整備支援の効果に有効なものであろう。インフラ整備重視から貧困削減重視へ方針の転換という二者択一ではなく、インフラ整備支援と貧困削減などの社会開発は、途上国の現状にとって車の両輪であるという事実はいまだ至高の現実である。インフラ整備の最終目的は、被援助国の人々の生活の質の向上（貧困削減）なのであり、インフラ整備支援は、貧困削減と社会開発のためにも補完的機能を果たしているのだ。この点においても、インフラ整備のソフト面の是正は、日本国政府の ODA 政策の早急の課題となっている。

2 「開発と女性」(WID) 論の登場

2-1 国連開発計画

開発途上国の経済的・社会的開発の促進を目的として、1966年に発足した国連機関である「国連開発計画 (UNDP:United Nations Development Programme)」は、1990年から『人間開発報告書 (Human Development Report)』を毎年、発行している。その中で、開発援助の目的を、ひとりでも多くの人が人間の尊厳にふさわしい生活ができるように手助けすることとしている。そして国ごとの開発の度合いを測定する尺度を指数化している。人間開発指数 (HDI:Human Development Index) とジェンダー開発指数 (Gender-Related Development Index) とジェンダー・エンパワーメント測定 (GEM:Gender Empowerment Measure) である。HDI は、基本的な人間の能力がどこまで伸びたかを測るものである。GDI は、HDI と同じく基本的能力の達成度を測定するものであるが、その際、女性と男性の間で見られる達成度の不平等に注目したものである。GEM は、女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものである。

人間開発という概念は、1992年のリオでの「国連環境開発会議」(「地球サミット」) や1994年のカイロでの「国連人口開発会議」、1995年のコペンハーゲンでの「社会開発サミット」を通じて国際的に流通してきたのだ。UNDP は現在、2015年までに貧困を半減することを柱とした国連システムにおけるミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて、1. 民主的ガバナンス (統治)、2. 貧困削減、3. 危機予防と復興、4. エネルギーと環境、5. 情報通信技術 (ICT)、6. HIV/エイズの6 課題 (分野) に取り組んでいる。そして分野横断的課題として、人種やジェンダー (人権の保護、女性のエンパワーメントの啓発活動、ジェンダー平等の推進)、南南協力の推進などにも取り組んでいる。1995年までは、人間開発指数 (HDI) しかなく、一国内の男女格差や、女性差別、さらに女性の「人間開発」の遅れが表現されていないとの指摘があり、ジェンダー不平等の評価を含んだ指標が求められて作ったのが、GDI と GEM なのであった。

GDI の結果から、「女性と男性を同じように扱う社会はない」「ジェンダー平等は社会の所得水準に左右されない」「道のりはまだ遠い」という結論が導き出されている。GDI と GEM の比較から「GDI

値が0.6以上の国は66カ国あるのに対して、GEM 値が0.6以上の国は9カ国にすぎない」ことが分かったのだ。人間の基本的能力の開発は女性に関して不十分だし、エンパワーメントの分野で進歩が遅いことが指摘されたのである。

2-2 開発における女性

開発途上国の開発計画に女性の問題を取り込むことは、1950年代から現れ始めていたが、「開発と女性」(WID:Women in Development)という概念は、デンマークの経済学者 E.ボズラップ (Ester Boserup) の『経済開発における女性の役割』(Women's Role in Economic Development, Allen & Unwin, 1971) で、開発が男性と女性に対してそれぞれ違った影響を及ぼしていると、最初に問題提起された。経済開発における技術の応用は男性に利益をもたらした一方で、経済開発全体における女性の貢献は過小評価されているのだ。それを受けてこの概念は国際開発学会などで1970年代に提唱されてきた。(1974年には米国海外援助庁 USAID に WID オフィスが設置されている。)

1970年以前には、女性に関する開発政策は、高度経済成長モデルに基づくものが主流であった。つまり、女性の役割は人口生殖における役割が中心であり、経済活動における生産者役割は視野に入っていなかったのだ。70年代の欧米の女性運動を背景に、1975年の国連婦人年に第1回世界女性会議が「平等・開発・平和」をスローガンにメキシコ・シティで開催され、1976-1985年を「国連女性の十年」と宣言していた。1979年には国連総会で女子差別撤廃条約 (CEDAW) が採択された。その間に、開発途上国における女性が果たす役割に関する研究・調査の成果が現れてきた。その研究成果は、これまでの女性や母親や家庭・世帯に関する固定観念 (一般認識) を覆すものであった。

こうした動きに刺激され、国際社会は、高度経済成長モデルを転換させ、経済開発における女性の貢献を再認識し、女性に焦点を当て、女性の実際的ニーズ (practical needs) へ対応し、女性を経済開発過程に「統合」することに主眼をおく「開発の中の女性 (Women in Development:WID)」(「開発と女性」) アプローチを推進するようになったのだ。このアプローチは、80年代半ばまで女性と開発政策の主流だったのである。

WID アプローチの特徴は、「女性が経済開発に貢献できるにもかかわらず、これまでなおざりにされてきた」ことを反省して、女性を開発計画に組み込むことを政策の中心にしていることである。「開発には女性の参画が不可欠である」という認識を打ち出したのだ。途上国の開発援助は、地域の女性の役割や状況を十分に把握して推進していくという理念となったのだ。女性も開発の受益者としてだけでなく、有益な担い手として開発計画に組み込むことが開発援助にとって重要だという認識がなされたのである。国連 OECD でも開発においては WID に留意することが重要だとみなされ、1983年には開発援助委員会 (DAC) において WID 指導原則を採択した。1985年のナイロビでの第3回世界女性会議で、「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が採択されたのである。

WID アプローチの効果として、具体的政策においては、開発が女性に期待するものが焦点化された。実際には開発援助において開発途上国の援助受益者としての女性に焦点が当てられ、女性は、「男性よりも地位が低く、重点的に援助する必要のある対象」と捉えられたのだ。だが、女性のみを分析・事業の対象にしており、女性を取り巻く家族・親族関係や地域社会、および力関係のある男女関係を規定している (男性中心の) 社会関係・社会構造、の影響を捨象しており、女性の配偶者や親などに働きかけず、結果として女性の意思決定過程への参画も保障されることがなく、男性に対する女性の従属的地位・貧困化や固定的な性別役割分業の問題解消には至らなかったのである。社会構造のマクロレベルの制度の改革にはつながらなかった、という批判も出ている。

2-3 WIDイニシアティブ

1995年の第4回世界女性会議（北京会議）で、日本国政府は主席代表演説において「途上国の女性支援（WID）イニシアティブ」推進を発表した。しかし、この北京会議で国際社会において合意されたのは、1. すべての政策・事業にジェンダー平等の視点を取り入れること、2. あらゆる意思決定過程への男女平等な参加を保障すること、を「ジェンダーの主流化（Gender Mainstreaming）」と呼び、次節で述べるGAD（「ジェンダーと開発」）を達成することの重要性だったのである。この中で日本国政府のWIDイニシアティブは何を推進するつもりなのだろうか。

それ以前に1992年の政府開発援助大綱において「開発への女性の積極的参加および開発からの女性の受益について十分配慮する」と明記している。開発援助案件においては「女性の参加と受益に配慮する」ように努めているのである。

このイニシアティブでは、開発援助のなかで、女性の地位向上と男女格差の是正に配慮して「教育」「健康」「経済・社会活動への参加」の3分野を中心に援助拡充に努力することが表明されている。具体的には、女性を主な対象とした職業訓練センターの建設、開発途上国の6才から11才までの学校教育における男女格差の解消、乳児死亡率の低下、女性が主たる受益対象となる案件（女性の経済的自立促進のための少額融資など）の実施などの支援に配慮しているのだ。

1995年に日本国政府は、国連開発計画（UNDP）によるジェンダー平等化と女性のエンパワーメント推進の事業を支援するために、UNDP内に「日本WID基金（Japan Women in Development Fund: JWIDF）」を設立した。この基金の目的は、持続可能な人間開発と貧困削減のために、様々なプロジェクトを通じて、発展途上国の女性の経済的、社会的、政治的な地位を向上させ、能力を高めることにある。一年の拠出額は、約200万ドルである。さらに、UNIFEM（国連婦人開発基金）やその「女性に対する暴力撤廃のための国連婦人開発基金信託基金」、IFAD（国連農業開発基金）のWID基金などへ資金拠出をしている。

日本国政府のWIDイニシアティブは、現在の国際的なジェンダー主流化への取組の中で、イニシアティブの重点3分野に援助が限定されている傾向があり、ジェンダー平等化とギャップが生じている面が大である。ジェンダー主流化を展開している国際状況からずれている可能性があり、GADイニシアティブの方向性をとる必要があるだろう。

3 「開発と女性」（WID）から「ジェンダーと開発」（GAD）へ

1995年の第4回世界女性会議（北京会議）以降、ジェンダーの主流化という考え方が広まってきた。これは、「ジェンダーと開発」を開発の課題とし、ジェンダー平等を推進するための枠組のことである。つまり、全ての開発課題にジェンダー平等の視点を組み込んでいくことである。「ジェンダーと開発」（Gender and Development: GAD）とは、「当該社会のジェンダーやジェンダー役割分担や社会的、文化的に組み込まれたジェンダー関係を理解し、社会的に不利な状況にある男女双方が社会的な発言権を強めながら政治的・経済的・社会的な力をつける（エンパワーメント）ために、制度や政策を変革する開発を推進すること」である。経済開発援助計画においては男女の社会関係としてのジェンダーに目を向けることが提唱されたのだ。

GADアプローチは、WIDアプローチの欠点を踏まえて展開されてきた。WIDが女性のみを対象としたのに対して、GADは男女の社会関係を視野に入れ、将来的には伝統的な社会構造・制度の変更も視野に入れている。社会において、既存の役割分業やジェンダー格差をもたらす要因を排除し、女

性のエンパワーメントを進め、男女に不平等な社会関係を変革することを目指しているのだ。ジェンダー平等の達成を目的とし、男女が平等に開発過程へ参加できるようにあらゆる政策・制度を整備し、女性のエンパワーメントを目指すものである。GADアプローチは、ジェンダー平等を達成するため伝統的な社会・経済構造や社会制度や権力関係を批判することもある。それ故に、既成の体制・既得権益集団からは反対される可能性が大なのである。OECDのDACは1998年に「開発協力におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント指針」を採択している。日本のJICA（国際協力機構）は2003年に、第二次分野別ジェンダー・WID研究会研究会を設置し、『ODAのジェンダー主流化を目指して』という報告書を作成している。

GADは、開発途上国の社会の男女の役割や性別（ジェンダー）に基づく課題やニーズを分析し、持続可能で公平な開発を目指すアプローチである。男女間の不平等や、男女を不平等な立場におく社会・経済構造を変革し、戦略的なニーズに対応し、とりわけ社会的に不平等な状況にいる男女が主体的に社会参画する力をつけること（エンパワーメント）を重視している。GADは、社会開発計画の全体を対象として、ジェンダーの相互関係に着目し、男女の力関係・役割などの認識を開発援助に反映させようとするものなのである。女性が男性より低い立場にあり、そうした女性を対象としたWIDアプローチを実行するためにも、女性を取り巻く社会状況・地域・家族のジェンダーを把握したGADアプローチが実践的には有効なのである。ジェンダー分析は、女性だけや、また男女の役割分業を分析するだけではなく、男女の社会関係を、年齢・世代・人種・民族・階層・階級などの社会構造とのかかわりにおいて分析することも含んでいる。ジェンダーは、単に男女のことでなく、社会・経済・政治・文化・歴史・生活のコンテキストと係わるものなのである。

ジェンダー平等達成のためには、経済開発援助において、女性の役割と二種類のニーズを区別する必要があると言われている。実際のニーズ（practical needs）と戦略的ニーズ（strategic needs）の二種類である。実際のニーズとは、「女性が社会的に受け入れている役割を通して気づくニーズである」。性別役割分業や社会における女性の従属的な立場から生じているものだが、それらを変えようと挑戦するものではない。たとえば、水の供給や保健衛生、雇用の確保といった不十分な生活環境ゆえに必要なものである。戦略的ニーズとは、「社会のなかで女性が男性に従属する立場にあるために生まれたニーズで」ある。戦略的ニーズを満たすとは、女性が男性と平等の地位を得ることである。また、現在の男女の役割分担を改め、女性が置かれている従属的地位を覆すことである。戦略的ニーズを満たすためには、既存の社会関係を問題化せざるをえないのであり、政治関係・権力関係・社会関係への挑戦が含まれているのである。（モーザ、pp66-67.）

21世紀になり、国連などの開発援助機関は、WIDアプローチからGADアプローチへ方向を転換してきている。それらは、ジェンダー平等を達成する開発計画として、ジェンダーの主流化や女性のエンパワーメントを推進している。意思決定過程への男女の平等参画や、女性の地位向上のために、女性が社会的・政治的・経済的活動に参画するのに必要な知識や能力を身につけることを支援しているのだ。「ジェンダーの主流化」とは、GADの視点からジェンダー平等に開発（の企画立案・政策施行・事業展開）を進めるための枠組みなのである。「ジェンダーの主流化」は、開発援助事業と共に、援助機関や政府の組織内部でも行われるものである。既存の社会組織にはすでにジェンダー不平等が埋め込まれているので、単に「女性」のことを配慮するだけでは不十分となっている。既存の組織そのものを批判的に再構築する必要があるのだ。

4 「ジェンダーと開発」における女性概念

WID から GAD にアプローチが転換する背景には、次のような女性を取り巻く状況が現在、世界には存在しているようである。まず、地球人口63億人のうち約半分が女性である（一説によれば、女性が52%で男性が48%である）。人口性比（女性100人に対する男性の数）は、開発途上国で高く（インド・中国で106ぐらい）、先進国で低い（アメリカ合州国98、西ヨーロッパ95ぐらい、日本は96ぐらい）傾向がある。そして、世界人口の1/5、開発途上国人口の1/3が貧困層であると計算されている。（貧困層とは1ドル/日/人の基準を満たせない人々のことである。）さらにこの全世界の貧困層の7割が女性であるという国連報告があるのだ。こうして女性は社会の周辺部分に追いやられ、不平等や不公正に直面しているのが、「貧困の女性化」という現象の中身である。このような状況の中で、ジェンダーへの配慮を欠いたまま経済開発援助を行っても、援助の効果が人々男女に平等に配分されず、開発援助プロジェクト自体が失敗に終わる可能性が高いことも認識されてきたのである。

そのために GAD では、WID と異なって、援助先の地域の調査をするときに、男女ともに被対象者にすること、女性の発言権を確保する調査環境を設定すること、男女別の統計を計量すること、プロジェクト計画の男女それぞれに対する影響に配慮すること、などが取組の基本になっている。また、ジェンダーという概念を導入することにおいて、「女性」を均質の一つのカテゴリーとして捉えるのではなく、女性の階級差・貧富差に注視する社会分析を目指している。

「ジェンダー」は、階級・階層・カースト・民族・エスニシティなどの分析概念の一つと捉えられているのだ。「女性」は、均質な単一の集団ではなく、階層・階級・人種・民族・年齢・世代などによって異なる利害や関心をもつ多様なカテゴリーなのである。

以上のように GAD における「女性」概念は、WID と比較して、ジェンダーの視点の導入によって、その多様性が認識されてきている。しかしながら、ジェンダーの視点を導入したとはいえ、その「女性」概念の用法には、いまだある一定の固定的な用法が見出されるのである。WID アプローチのように、女性が男女の社会関係において従属的地位にあることを本質的なものとは指定せずに、GAD アプローチは、この従属性をもたらし男女の社会関係を問題にする観点がある。WID は「女性」を分析・援助対象にしたのに対して、GAD は男女のジェンダー社会関係を対象にしているのだ。そして戦略的ニーズ概念にみられるように、社会関係の変革を目指すのが故に、そこに現れる「女性」概念には、ある種の希望的観測的な女性像が指定されているようである。

その一つは「女性」が「男女」社会関係の中の「女性」に、かえって、限定されてしまったこと。女性の従属的地位を改善する女性の自立を目指す「女性」を前提にしていること、エンパワーメントの対象としての「女性」を女性と見なすこと、「男女」間に差異があるものとしての「女性」の社会的存在・社会関係を問題視すること、階級・階層・人種・民族・年齢・家族・国家などの社会的要因の複雑な社会関係の中にある「男女」関係で異なる「女性」経験を認めること。これらの「女性」観が、間違っていると指摘しているのではなく、問題としているのは、このような「女性」観を前提に GAD 分析が展開されていることなのである。

ある種の「ジェンダー」的なジェンダー関係を前提とした分析的「女性」観に基づいて分析・調査・援助・事業を実践することで、ジェンダー関係のより具体的な複雑な複合的な側面が考察されないかもしれないのである。家族・親族・世帯・婚姻の中の複雑な社会関係・人間関係の肯定的・否定的／積極的・消極的／協力的・敵対的な側面は、単に「男女」の社会関係としては把握されえないものなのである。「ジェンダー」概念を用いることによって、かえってジェンダー現象が把握できなく

なるという逆説的現象が起こっているのかもしれない。問われているのは、「ジェンダー」という分析概念を適用することの妥当性問題である。この問いは、GADで提起された諸問題を無化するものではなく、世界の状況を把握するために、そして世界の問題を解決するためにも、是非とも取り組むべき課題なのである。そうした課題への取り組みに対応する社会学の試みは、もうすでに開始されているのである。

参考文献

- 池田香代子再話 (C. ダグラス・ラミス対訳) 『世界がもし100人の村だったら』 マガジンハウス2001
- 伊藤るり・藤掛洋子 『「ジェンダーと開発」に関する日本語文献データベース』 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター2003. (<http://www.igs.ocha.ac.jp/>)
- 「エネルギーと環境」編集部 (環境庁・外務省監訳) 『アジェンダ21実施計画 (’97) -アジェンダ21の1層の実施のための計画-』 エネルギージャーナル社1997
- 大野光代・國信潤子編 『現代社会と女性「開発と女性」』 愛知淑徳大学1993
- 外務省経済協力局編 『我が国の政府開発援助<上巻>』 (財) 国際協力推進協会2001
- 外務省経済協力局編 『我が国の政府開発援助<下巻>国別援助』 (財) 国際協力推進協会2001
- 外務省経済協力局編 『政府開発援助 (ODA) 白書<2001年版>』 財務省印刷局2002
- 外務省経済協力局編 『政府開発援助 (ODA) 国別データブック<2001年版>』 財務省印刷局2002
- 外務省編 『政府開発援助 (ODA) 白書<2002年版>「戦略」と「改革」を求めて』 国立印刷局2003
- 環境と開発に関する世界委員会編 (大来佐武郎監修・環境庁国連環境問題研究会訳) 『地球の未来を守るために』 福武書店1987
- 金熙徳 (鈴木英司訳) 『徹底検証! 日本型 ODA - 非軍事外交の試み』 三和書籍2002
- 草野厚 『ODAの正しい見方』 (ちくま新書) 筑摩書房1997
- 国連開発計画 (UNDP) (横田洋三・秋月弘子監修) 『人間開発報告書2003 - ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて -』 国際協力出版会 2003
- 国連開発計画 (UNDP) 『ジェンダーと人間開発 - 人間開発報告書 (1995年版) -』 国際協力出版会1995
- 古森義久 『「ODA」再考』 (PHP新書) PHP 研究所2002
- 斉藤文彦編 『参加型開発 - 貧しい人々が主役となる開発へ向けて -』 日本評論社2002
- 田中由美子 「開発と女性」 国際協力出版会編 『国際協力概論 - 地球規模の課題 -』 国際協力事業団・国際協力総合研修所1995, pp.94-119.
- 田中由美子 『「開発と女性」に関する日本語文献紹介』 お茶の水女子大学女性文化研究センター 『女性文化研究センター年報』 第7号 (通巻14号) 1993, pp.167-187.
- 田中由美子・伊藤るり・大沢真理編 『開発とジェンダー - エンパワーメントの国際協力 -』 (国際協力叢書) 国際協力出版会 2002
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会 / アジア農村オルタナティブス編 『国連世界調査報告1999開発と女性の役割 - グローバリゼーション・ジェンダー・労働 -』 日本ネグロス・キャンペーン委員会 / アジア農村オルタナティブス2001
- 藤村泰・長瀬理英 『ODAをどう変えればいいのか』 コモンズ2002
- ヴェラ・マッキー (館かおる・森本恭代編集) 『グローバル化とジェンダー表象』 (シリーズ「国際ジェンダー研究」2) 御茶の水書房2003

- 村松安子「女性と開発－理論と政策的課題－」西川潤編『社会開発－経済成長から人間中心型発展へ－』有斐閣（選書）1997, pp.137-170.
- 村松安子「開発とジェンダー」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代編『岩波女性学事典』岩波書店2002, pp.62-64.
- 村松安子「開発と女性」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代編『岩波女性学事典』岩波書店2002, pp.64-65.
- キャロライン・モーザ（久保田賢一・久保田真弓訳）『ジェンダー・開発・NGO－私たち自身のエンパワメント－』新評論1996
- 森川友義『開発とWID－開発途上国の女性の現状と可能性－』新風舎2002
- 渡邊利夫・三浦有史『ODA（政府開発援助）－日本に何ができる』（中公新書）中央公論新社2003